

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	監査委員運営事業					事務事業コード	01801
部 名	監査委員事務局	課 名		係 名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例	
めざす 目的成果	全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われていることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。			
事業内容	監査委員の報酬や費用弁償の支出及び全国都市監査委員会などの負担金の支出などを行っている。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	監査委員 2人			

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容		・監査委員に対して、報酬及び費用弁償の支払い。 ・関係各監査委員会の総会、研修会への参加及び負担金の支払い。									
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,925		1,945		2,078				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,925		1,945		2,078				
	b 人件費		3,664		3,298		4,397				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,589		5,243		6,475					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.45 人		0.60 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		委員報酬 1,500千円 費用弁償 432千円 交際費 14千円 負担金、補助及び交付金 132千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加	回	11 (11)		11 (—)		11 (—)		11 H 30 年度	
	②	負担金、補助及び交付金支払件数	件	5 (5)		— (—)		— (—)		5 H 28 年度	
成 果	①	全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (100)		100 (—)		100 (—)		100 H 30 年度	
	②	負担金、補助及び交付金支払件数割合	%	100 (100)		— (—)		— (—)		100 H 28 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 法令必置(地方自治法第195条)の執行機関として、監査委員が市長等から独立した立場で適正かつ的確に監査を行うことができるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である各総会、研修会等への参加、負担金の支払いを計画通り行ったため、成果指標において目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 限られた財源で最大の効果を生むよう合规性の観点で監査を行い、もって、市民の福祉の増進と市民の信頼の確保に努めた。 参加と協働: 研修等への参加、近隣関係団体との交流を通じて情報収集に励み、市民の視点に立った監査の実施に努めた。 経営的な視点: 見識を広めることで公正且つ効率的、効果的な監査の実施に努めた。			
	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 全国都市監査委員会や他の団体との連携を密に進めることで、監査委員が最新の情報を得られるとともに相互の連携が図られ見直す余地はないと考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
引き続き、他団体との連絡調整を円滑に行い、監査事務の調査研究のための最新情報や相互の情報交換を密に行っていく。				